グループ・マネジメント

コーポレート・ガバナンス

監査役制度の採用と 監視機能の強化

当社は、会社法に基づく監査役制度 を採用するとともに、利害関係のない 独立した社外監査役(5名中3名)を招聘 し、経営の監視機能を強化します。

取締役会機能の強化及び 責務の厳格化

特集

取締役会を少人数構成(7名)とすることにより、迅速な経営の意思決定を図るとともに、利害関係のない独立した社外取締役(3名)を招聘し、経営の監督機能を強化します。また、取締役に対する株主の信任機会を事業年度毎に確保するため、取締役の任期を1年とします。

執行役員制度の採用による 迅速な業務執行

当社は、執行役員制度を採用し、取締役会における経営の意思決定及び取締役の業務監督機能と業務執行機能を分離します。執行役員は業務執行機能を担い取締役会の決定した事項を実行することにより、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行います。

取締役会諮問機関の設置 (企業倫理・CSR委員会、情報開示 諮問委員会、報酬諮問委員会、指 名諮問委員会)

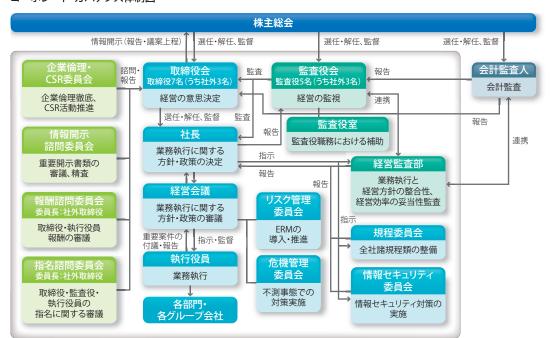
企業倫理・CSR委員会は、取締役・監査役・執行役員他全グループ社員に対し、当社グループの経営理念である「社是・社訓」並びに法令を含む社会的規範を遵守するための具体的な行動指針を定める「企業倫理綱領」を周知徹底し、企業倫理の実現と社会的責任に対する意識の浸透を図ります。

情報開示諮問委員会は、証券取引に 関する諸法規及び当社が株式上場する 証券取引所規則に基づき、網羅性・的確 性・適時性・公平性をもって適切な情報 開示が行われるよう、株主及び投資家 の投資判断に係る当社の重要な会社情 報・開示書類を審議し精査します。

報酬諮問委員会は、社外取締役を委員長、社外専門家を委員として、取締役及び執行役員並びに主要子会社の社長及びそれに準ずる役員の報酬の仕組みと水準を審議し、報酬決定プロセスの透明性並びに会社業績、個人業績及び世間水準等から見た報酬の妥当性を検証します。

指名諮問委員会は、社外取締役を委員長として、取締役及び監査役並びに執行役員の指名に関し、期待される要件を審議の上、候補者を推薦することで、取締役及び監査役並びに執行役員の選任の妥当性及び決定プロセスの透明性の確保に寄与します。

コーポレート・ガバナンス体制図



TDK株式会社 アニュアルレポート 2011 **27**

グループ・マネジメント

コンプライアンス

「企業倫理綱領」を周知徹底しコンプライアンス意識を浸透

企業は、お客様、株主、お取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーによって支えられる社会的存在であることを認識し、良き企業市民として法令などの社会規範を遵守するとともに、社会に対してつねに公正かつ公平でなければなりません。

TDKグループでは、こうした考えを「企業倫理綱領」にまとめるとともに、グループ全構成員に、綱領の行動基準に従って厳格に行動することを求めています。また「企業倫理・CSR委員会」では、当社グループの経営理念である「社是・社訓」「企業倫理綱領」の周知徹底や、社是である「創造によって文化、産業に貢献する」の実践、社会的責任に対する意識の浸透を図っています。

その一環として2011年3月期は、国内 すべてのグループ従業員を対象にコン プライアンスに関するeラーニングを実 施しました。2012年3月期は、国内の従業員だけでなく、海外の従業員に対しても周知教育を実施する計画です。

リスクマネジメント

全社的リスクマネジメントでリスク低減と業務改善を推進

当社では、経営会議直属の「リスク管理委員会」が全社的リスクマネジメント(ERM)を推進しており、地震・洪水などの「自然災害のリスク」をはじめ、新型インフルエンザなどの「感染症のリスク」、あるいは「製品の品質に関するリスク」や「原材料等の調達におけるリスク」といった当社グループの企業活動が抱えている49項目のリスクを特定し、これらに適切に対応すべく活動を行っています。とくに経営目標の達成を阻害するリスクに対しては、機能横断的にリスクを軽減する全社的活動を展開しています。

一方、危機が発生した場合には、「危機管理委員会」が中心となって対策を講じることとしています。

また、各機能や事業部門が対処すべき個別のリスク(法務リスク、財務リスク、ITリスク、環境リスクなど)については、全社規程・細則・要領及び部門要領で運用ルールを定めるとともに、日常業務に関わるリスクには、そのテーマを担当する業務執行責任者が対応しています。

さらに、監査役及び内部監査組織で ある経営監査部が、各部門のリスク対 策の実施状況をモニタリングし、リスク 低減のための助言や支援を行ってお り、顧問弁護士からも随時、当社グルー プに起こり得るリスクについての助言 を受けています。

2011年3月期は、とくに人命に関わるリスクが高い医療・航空分野などの顧客に製品を販売する際のガイドライン案の策定を進めました。

リスクへの対応力を強化

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、各地で大きな被害をもたらしました。当社グループは、現在すべての拠点で生産を再開していますが、今後発生し得るさまざまなリスクに対する対応力を強化するために、グローバルレベルでのサプライチェーンの再構築をはじめ、BCP (事業継続計画) の再検証を進めています。

BCP再検証における主な取り組み

- ●グローバルサプライチェーンの再構築
- 危機管理体制や復旧マニュアルの見直し
- 拠点配置計画の再検証
- データセンターのさらなる保全
- ●省電力化の推進

TDK株式会社 アニュアルレポート 2011 **28**

グループ・マネジメント

取締役 (2011年6月29日現在) ☆は社外取締役



取締役取締役会議長 澤部 肇



代表取締役 **上釜 健宏**



取締役 森 健一*



取締役 **荒谷 真一**



取締役 梁瀬 行雄*



取締役 米山 淳二



大野 亮一*



常勤監査役 原 登



四居 治



中本 攻**



増田 宏一*



※は社外監査役

監査役 澄田 誠*

TDK株式会社 アニュアルレポート2011 29

監査役 (2011年6月29日現在)

営業概況

特集

グループ・マネジメント

執行役員(2011年6月29日現在)



社長 上釜 健宏



執行役員

執行役員

広田 嘉章

パワーシステムズ

ビジネスグループ

ゼネラルマネージャー

野村 武史

知的財産、安全環境担当



常務執行役員 藤原 賢一郎 TDK-EPC電子部品営業 グループ ゼネラルマネージャー



執行役員 石垣 高哉 材料・プロセス開発担当、 テクノロジーグループ 材料・プロセス技術開発 センター長



執行役員 逢坂 清治 経営企画グループ 経営企画グループ 経営企画部長



執行役員 斎藤 昇 TDK-EPC電子部品営業 グループ ジャー



専務執行役員 Raymond Leung (レイモンド・リョング) 中国本部長



常務執行役員 小林 敦夫 ヘッドビジネスグループ ゼネラルマネージャー



常務執行役員 植村 博之 TDK-EPCマグネティクス ビジネスグループ ゼネラルマネージャー



執行役員 吉原 信也 生産技術センター長



執行役員 米山 淳二 アドミニストレーション グループ ゼネラルマネージャー(兼) アドミニストレーション グループ人事教育部長





ゼネラルマネージャー(兼)



執行役員 梶屋 雅隆 TDK-EPC電子部品営業 グループ デピュティゼネラルマネー ジャー



執行役員 松岡 薫 テクノロジーグループ ゼネラルマネージャー(兼) テクノロジーグループ 技術企画部長(兼) テクノロジーグループ デバイス開発センター長



デピュティゼネラルマネー



執行役員 **Gerhard Pegam** (ゲルハルト・ペガム) TDK-EPC Senior Executive Vice President



執行役員 桃塚 高和 経理部長

TDK株式会社 アニュアルレポート2011 30